

令和5年度 研究概要

<p>所属名</p> <p>カリキュラムセンター</p>	<p>研究会議名</p> <p>学力分析研究会議</p>
<p>研究主題</p>	<p>川崎市学習状況調査の結果活用に関する研究 資質・能力の育成を目指した授業改善のための、調査結果活用モデルの開発</p>
<p>資質・能力 育成を目指す</p>	<p>各学校が育成を目指す資質・能力</p>
<p>研究内容</p>	<p>本市では、第2次かわさき教育プラン第3期実施計画における新たな事業として、「学力調査・授業改善研究事業」を位置づけ、令和5年度より新たな川崎市学習状況調査（以下現調査）を実施した。現調査では、対象学年を小学校4年生から中学校3年生までの6学年に拡充した上、項目反応理論（IRT）を用いることで、同一母集団の経年の比較を可能とした。現調査の実施に先駆け、本市では令和4年度から学力分析研究会議を設置し、市内モデル校の協力の下、調査結果を活用した授業改善を効果的に行うための手立ての研究を進めている。</p> <p>令和4年度の研究では、教科調査とともに学習意識調査（以下意識調査）の結果を取り入れることで、特定の教科や実施学年に限らず、学校全体として児童生徒の学習状況を把握し授業改善策を話し合うことにつながったこと。また、児童生徒の到達スコアを上位から25%ごと4層に分けてそれぞれの数値を比較する4層分析に着目することで、平均正答率だけでは把握できなかった児童生徒の課題に気づき、授業改善につながったことなどの成果を確認できた。一方で、研修及び調査結果の分析が夏休み以降に集中していたため、年間を通した学習活動の中に調査結果の活用を位置づけることについては課題が残った。</p> <p>そこで今年度は、昨年度の成果と課題を踏まえ「意識調査をさらに活用しながら、年間の授業改善の過程に調査結果の分析を位置づけることで、より効果的な資質・能力の育成に結びつけられるのではないか」という仮説を立て研究を進めることとした。その理由として、各学校においては日頃より学校教育目標に基づいた授業改善がすでに行われている事が挙げられる。調査結果の分析を授業改善の始まりとするのではなく、日頃の授業改善の取組を振り返る機会として調査結果の分析を位置づけることで、分析の目的がより明確になると考えた。また、昨年度の研究からも明らかになったとおり、教科調査だけでなく意識調査に着目することにより、調査の該当教科や学年に関わらず、学校教育目標等の達成に向けて、全教員が調査結果を授業改善に活用していくことが可能になることも理由として挙げられる。</p> <p>具体的には、①意識調査の質問項目を学校教育目標等との関連を意識して抽出し、学校や学年等において育てたい資質・能力を測る大まかな指標とすること、②前年度の分析や取組を踏まえ、年度当初から授業改善に取り組むこと、③調査結果の分析により学校・学年の経年変化や課題を把握し、授業改善策や個に応じた手立てを追加することの3点を共通の手立てとし、年間を通した調査結果活用モデルを設定する。そして、そのモデルを用いて4つの研究協力校で実践を行い、効果を検証する。検証の方法としては、以下の3つを想定している。1つ目は検証授業による児童生徒の変容の見取りと分析。2つ目は意識調査から抽出した項目の再実施による児童生徒の変容の検証。3つ目は研究協力校の教員へのアンケートによる本モデルの評価。以上3点から、研究の成果と課題を明らかにしていきたい。</p>